

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月14日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持山銀次郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間		自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日
売上高	(千円)	601,489	631,892	5,834,843
経常利益(損失)	(千円)	254,970	279,620	182,705
四半期(当期)純利益(損失)	(千円)	162,708	172,856	11,772
純資産額	(千円)	1,559,285	1,537,925	1,761,728
総資産額	(千円)	5,471,245	5,982,390	5,902,002
1株当たり純資産額	(円)	255.79	248.95	286.51
1株当たり四半期 (当期)純利益(損失)	(円)	27.77	29.51	2.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	27.4	24.4	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	496,081	440,435	15,060
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,011	36,140	50,287
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	327,509	267,916	255,270
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	320,348	579,868	788,526
従業員数	(名)	216	211	212

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第49期は潜在株主がないため、また、第49期第1四半期連結累計(会計)期間及び第50期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	211[674]
---------	----------

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	169[124]
---------	----------

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
建設コンサルタント事業	665,142	+33.8	2,950,890	+11.1
情報処理事業	175,191	+31.5	341,721	11.3
不動産賃貸・管理事業	945	6.3		
人材派遣事業	184,742	4.6	212,515	16.5
建築・AM事業	1,920	89.7	1,108	98.4
合計	1,027,942	+21.8	3,506,236	+4.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
建設コンサルタント事業(千円)	407,067	+8.2
情報処理事業(千円)	80,014	+22.2
不動産賃貸・管理事業(千円)	945	6.3
人材派遣事業(千円)	142,516	10.2
建築・AM事業(千円)	1,350	
合計	631,892	+5.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	90,441	15.0	83,951	13.3
東日本高速道路株式会社	50,463	8.4	63,742	10.1

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における建設コンサルタント業界は、前年度から続く、国の景気刺激策により、一部市場においては一定の成果を享受いたしました。

しかしながら、新政権の公共事業に対する基本政策の変換により、今後の経営環境は一段と厳しさを増すことが予測されます。

このような状況下、当社グループは、景気動向や市場環境の分析と共に、社会資本整備に対するニーズの変化を踏まえて事業計画を策定しました。

営業活動に於いては、本格的なプロポーザル時代への対応を目的に、提案営業へのシフトを図り、提案営業力・技術営業力・情報収集力の強化に努めました。

生産活動に於いては、成果品の高品質化と内部生産体制の充実化による原価低減に取り組みました。

なお、当社グループの売上は、大半を官公庁からの受注業務が占めるという特性から第2四半期に集中し、例年の傾向として第1四半期の業績は、売上高と固定経費がバランスせず営業損失が常態となっております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注高1,027百万円（前年同四半期比21.8%増）、売上高631百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業損失269百万円（前年同四半期は246百万円の営業損失）、経常損失279百万円（前年同四半期は254百万円の経常損失）、四半期純損失172百万円（前年同四半期は162百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

当社グループの主力事業である建設コンサルタント事業は、売上高407百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業損失199百万円（前年同四半期は172百万円の営業損失）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、売上高80百万円（前年同四半期比22.2%増）、営業損失10百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、売上高0百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益7百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

（人材派遣事業）

人材派遣事業は、売上高142百万円（前年同四半期比10.2%減）、営業損失0百万円（前年同四半期は3百万円の営業利益）と減収、減益になりました。

（建築・AM事業）

建築・AM事業は、売上高1百万円、営業損失2百万円（前年同四半期は2百万円の営業損失）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、事業の種類別セグメント情報をご参照下さい。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、5,982百万円となりました。これは主として未成業務支出金の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、4,444百万円となりました。これは主として短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し、1,537百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ208百万円減少し、579百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は440百万円(前年同期は使用した資金496百万円)となりました。これは主としてたな卸資産の増加427百万円及び売上債権の減少390百万円、仕入債務の減少290百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は36百万円(前年同期は獲得した資金21百万円)となりました。これは主として定期預金の預入による支出による減少28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は267百万円(前年同期は獲得した資金327百万円)となりました。これは主として短期借入金の純増による収入350百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	ジャスダック証券取引所 (現大阪証券取引所) (注)	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

(1) 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所を存続会社とする吸収合併により株式会社大阪証券取引所の統合されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日		5,861,000		1,000,000		250,000

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式5,850,000	5,850	同上
単元未満株式	普通株式 7,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,850	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が99株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚1-62-11	4,000		4,000	0.06
計		4,000		4,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	129	124	123
最低(円)	108	108	110

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所（現株式会社大阪証券取引所ジャスダック市場）におけるものであります。

株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所を存続会社とする吸収合併により株式会社大阪証券取引所の統合されております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表及び当第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,265	933,211
受取手形・完成業務未収入金等	1,833,369	2,224,178
未成業務支出金	² 1,072,589	644,861
その他	182,018	108,293
流動資産合計	3,820,243	3,910,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 250,553	¹ 250,315
土地	1,037,567	1,037,567
その他(純額)	¹ 94,889	¹ 57,076
有形固定資産合計	1,383,009	1,344,959
無形固定資産	202,008	146,182
投資その他の資産	577,128	500,314
固定資産合計	2,162,146	1,991,456
資産合計	5,982,390	5,902,002
負債の部		
流動負債		
業務未払金	294,170	584,475
短期借入金	2,350,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	263,450	267,500
未払法人税等	11,563	53,298
受注損失引当金	² 23,781	3,535
その他	709,797	459,970
流動負債合計	3,652,763	3,368,780
固定負債		
長期借入金	264,000	294,000
退職給付引当金	334,331	325,368
役員退職慰労引当金	96,592	104,508
その他	96,777	47,617
固定負債合計	791,701	771,493
負債合計	4,444,464	4,140,274

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	209,392	429,104
自己株式	888	888
株主資本合計	1,458,503	1,678,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398	135
評価・換算差額等合計	398	135
少数株主持分	79,820	83,647
純資産合計	1,537,925	1,761,728
負債純資産合計	5,982,390	5,902,002

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	601,489	631,892
売上原価	493,641	550,272
売上総利益	107,847	81,619
販売費及び一般管理費	¹ 353,973	¹ 351,191
営業損失()	246,125	269,571
営業外収益		
受取利息及び配当金	478	331
受取家賃	2,458	2,496
助成金収入	1,200	-
その他	1,562	2,365
営業外収益合計	5,700	5,193
営業外費用		
支払利息	13,782	14,826
その他	762	415
営業外費用合計	14,545	15,242
経常損失()	254,970	279,620
特別損失		
投資有価証券評価損	1,706	-
その他	39	177
特別損失合計	1,746	177
税金等調整前四半期純損失()	256,717	279,798
法人税、住民税及び事業税	9,184	9,089
法人税等調整額	101,570	115,372
法人税等合計	92,385	106,283
少数株主損失()	1,622	658
四半期純損失()	162,708	172,856

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	256,717	279,798
減価償却費	10,882	19,967
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,381	7,916
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,188	8,963
受注損失引当金の増減額（は減少）	2,442	20,245
受取利息及び受取配当金	478	331
支払利息	13,782	14,826
売上債権の増減額（は増加）	408,958	390,809
たな卸資産の増減額（は増加）	438,001	427,727
仕入債務の増減額（は減少）	233,457	290,304
その他	51,875	169,689
小計	434,142	381,575
利息及び配当金の受取額	654	421
利息の支払額	13,467	11,275
法人税等の支払額	49,125	48,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,081	440,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,254	7,430
無形固定資産の取得による支出	1,500	787
その他	23,765	27,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,011	36,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	380,000	350,000
長期借入金の返済による支出	22,384	34,050
自己株式の取得による支出	46	-
配当金の支払額	30,060	39,988
リース債務の返済による支出	-	8,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,509	267,916
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	147,560	208,658
現金及び現金同等物の期首残高	467,908	788,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	320,348	579,868

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)	
会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 完成業務高および完成業務原価の計上基準の変更	
請負業務に係る収益の計上基準については、従来、業務完了(引渡)基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。	
なお、これによる四半期連結財務諸表及びセグメントに与える影響はありません。	

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 488,956千円	1 有形固定資産減価償却累計額 480,097千円
2 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は2,393千円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 126,201千円 退職給付費用 2,417千円 役員退職慰労引当金繰入 5,053千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 118,213千円 退職給付費用 4,275千円 役員退職慰労引当金繰入 7,066千円
2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。	2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 462,356千円	現金及び預金 732,265千円
預入期間が3か月超の定期預金 142,008千円	預入期間が3か月超の定期預金 152,397千円
現金及び現金同等物 320,348千円	現金及び現金同等物 579,868千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び
当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,099

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	46,855	8.00	平成21年11月30日	平成22年2月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	376,326	65,507	1,008	158,647		601,489		601,489
(2) セグメント間の内部売上高		17,666	18,129			35,795	(35,795)	
計	376,326	83,173	19,138	158,647		637,285	(35,795)	601,489
営業利益又は 営業損失()	172,668	10,022	7,534	3,133	2,397	174,420	(71,705)	246,125

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業.....人材派遣事業等
- (5) 建築・AM事業.....建築業務、給排水管更生業務その他リフォーム業務等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	407,067	80,014	945	142,516	1,350	631,892		631,892
(2) セグメント間の内部売上高		14,792	16,261			31,054	(31,054)	
計	407,067	94,807	17,206	142,516	1,350	662,946	(31,054)	631,892
営業利益又は 営業損失()	199,313	10,551	7,036	268	2,650	205,747	(63,823)	269,571

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業.....人材派遣事業等
- (5) 建築・AM事業.....建築業務、給排水管更生業務その他リフォーム業務等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
248.95円	286.51円

2 1株当たり四半期純損失等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失 27.77円	1株当たり四半期純損失 29.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	162,708	172,856
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	162,708	172,856
期中平均株式数(千株)	5,857	5,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月10日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月12日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成21年12月1日から平成22年1月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。